

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 パシフィックシステム株式会社
 コード番号 3847 URL <http://www.pacific-systems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 増古 恒夫
 (氏名) 小澤 文男

TEL 03-5847-4700

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	5,610	△12.3	141	△23.4	138	△26.4	73	△30.9
21年3月期第3四半期	6,397	12.6	185	14.3	188	30.5	105	78.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	49.39	—
21年3月期第3四半期	71.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	4,845	2,671	55.1	1,805.54
21年3月期	5,016	2,681	53.5	1,811.82

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 2,671百万円 21年3月期 2,681百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,656	△4.4	310	△11.8	298	△16.3	178	△1.6	120.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 1,480,000株 21年3月期 1,480,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 114株 21年3月期 114株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 1,479,886株 21年3月期第3四半期 1,479,895株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア向け輸出の増加、企業の在庫調整の進展、エコカー減税やエコポイント等の政策効果により、緩やかな回復傾向が見られたものの、円高やデフレ進行による企業収益の大幅な縮小から設備投資は低調に推移し、また雇用環境の不安感や家計の実質所得の低迷等から個人消費も弱く、国内景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましても、継続する景気低迷が企業の設備投資意欲に大きな影響を及ぼし、情報化投資が大幅に減少する等、一段と厳しい経営環境となりました。

このような環境のもと当社グループは、「顧客満足度向上の追求」を最も重視する課題として掲げ、独自技術による商品開発に取り組みました。また「経営基盤の強化」を目指し、他社との連携、組織体制の見直し、全社的なムダ排除活動の推進等に取り組みました。

商品開発としては、OLED（有機EL）画像検査装置（P V - E L D o r a d o E v o . I）、食料製造業向けオールインワンERPパッケージ（P S C - P R I S M）、パンデミック対策ソリューション（どこでもわ〜K I N G）を開発し、市場投入いたしました。

組織体制としては、10月に経営効率化を目的として、100%子会社である株式会社システムベースと同社の完全子会社である株式会社リンクを合併いたしました。また、12月に名古屋を基点とした営業基盤の確保を目的として、株式会社ソーシャルネットと事業譲渡契約を締結し、平成22年1月に事業を譲受いたしました。

また資金面では、不透明な経営環境のなかで一定の借入枠を確保し、より機動的な資金調達を行うことを目的として、9月にシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結いたしました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、画像処理システムで前年度延期された案件の一部復活、農業生産管理システムの受注増加や生コンクリート業界におけるJ I S改正関連で案件の増加があるものの、全般的には情報化投資の大幅な抑制が続いており、ソフトウェア開発及び自社パッケージ等の受注が減少し、売上高は5,610百万円と前年同期と比べ787百万円（12.3%）減収となりました。利益につきましては、当社グループ会社間の協業体制推進による外注費削減と開発要員の稼働率確保並びに役員報酬の減額及び従業員賞与の一部カットを実施しましたが、売上高の減収に伴う利益減少、ソフトウェア開発における工程管理上の不備による赤字案件の増加並びに開発作業途中での案件中止による損失等を補えず、営業利益は141百万円と前年同期と比べ43百万円（23.4%）減益となりました。同様に経常利益は138百万円と前年同期と比べ49百万円（26.4%）減益、当期純利益は73百万円と前年同期と比べ32百万円（30.9%）減益となりました。

区分別売上高の概況は次のとおりです。

①機器等販売

ネットワーク機器、サーバ及びソフトウェアライセンス等の販売は、前年同期では大型更新案件がありましたが、情報化投資抑制の影響により低調に推移したことにより、売上高は941百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

②ソフトウェア開発

大型案件の長期仕掛化並びに情報化投資抑制の影響による受注減少により、売上高は767百万円（同25.7%減）となりました。

③システム販売

画像処理システムにおける前年度延期された案件の復活、生コンクリート業界におけるJ I S改正関連で案件の増加、農業生産管理システム及びインフラサービスの増加があったものの、画像処理システムの新商品が立ち上がり時期であること並びに自社パッケージの受注が低調に推移したこと等により、売上高は1,753百万円（同5.0%減）となりました。

④システム運用・管理等

データセンタ業務は堅調に推移しましたが、システム運用支援業務及びコンサルティング業務の減少等により、売上高は2,148百万円（同6.6%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、3,167百万円となりました。これは、主に仕掛品が691百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が614百万円、現金及び預金が334百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、1,677百万円となりました。これは、主に無形固定資産が26百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、4,845百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.4%減少し、1,723百万円となりました。これは、主にその他に含まれております前受金が343百万円増加したものの、短期借入金が400百万円、賞与引当金が178百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて51.3%増加し、449百万円となりました。これは、主にその他に含まれておりますリース債務が74百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、2,173百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、2,671百万円となりました。これは、主に株主配当金81百万円の支払があったことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経営環境が厳しさを増しており、当第3四半期累計期間の業績は前年同期と比べ減収減益でありました。通期につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、通期個別業績予想について、売上高は前回予想より352百万円減少の5,545百万円、営業利益は前回予想より86百万円減少の93百万円、経常利益は前回予想より34百万円減少の366百万円、当期純利益は前回予想より67百万円減少の260百万円に修正いたしました。なお、通期連結業績予想につきましては、当社グループ会社において生コンクリート業界におけるJIS改正関連案件が引続き好調であること及び学校等の公共案件が好調に推移しているため、平成21年5月14日に発表した予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、経済情勢、事業運営における内外の状況変化等により、予想値と異なる場合があります。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアから、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注制作のソフトウェアについては工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	574,852	909,204
受取手形及び売掛金	962,560	1,576,699
有価証券	0	0
商品及び製品	52,503	43,755
仕掛品	1,077,109	385,323
原材料及び貯蔵品	44,812	46,502
その他	461,458	364,655
貸倒引当金	△6,139	△6,849
流動資産合計	3,167,158	3,319,292
固定資産		
有形固定資産		
土地	593,069	593,069
その他(純額)	588,758	606,105
有形固定資産合計	1,181,828	1,199,175
無形固定資産	168,915	195,407
投資その他の資産	327,247	302,128
固定資産合計	1,677,991	1,696,711
資産合計	4,845,149	5,016,003
負債の部		
流動負債		
買掛金	656,743	717,765
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	—	100,000
未払費用	241,921	218,437
未払法人税等	54,112	75,781
賞与引当金	120,846	299,392
受注損失引当金	37,017	2,006
アフターコスト引当金	11,398	15,383
その他	601,312	208,588
流動負債合計	1,723,352	2,037,354
固定負債		
退職給付引当金	225,706	172,162
その他	224,095	125,199
固定負債合計	449,802	297,362
負債合計	2,173,154	2,334,717

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	1,657,003	1,665,312
自己株式	△178	△178
株主資本合計	2,674,646	2,682,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,651	△1,668
評価・換算差額等合計	△2,651	△1,668
純資産合計	2,671,995	2,681,286
負債純資産合計	4,845,149	5,016,003

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,397,878	5,610,137
売上原価	5,111,878	4,413,684
売上総利益	1,286,000	1,196,453
販売費及び一般管理費	1,100,907	1,054,594
営業利益	185,092	141,858
営業外収益		
受取利息	796	722
受取配当金	1,071	1,669
受取手数料	2,063	1,915
不動産賃貸収入	1,871	1,035
受取保険料	—	3,655
その他	3,480	5,149
営業外収益合計	9,282	14,148
営業外費用		
支払利息	3,611	5,870
売上割引	1,394	2,177
貸倒引当金繰入額	483	—
シンジケートローン手数料	—	9,017
その他	540	351
営業外費用合計	6,029	17,417
経常利益	188,346	138,590
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,633	—
保険解約返戻金	7,128	3,446
賞与引当金戻入額	—	40,516
投資有価証券売却益	—	2,997
その他	—	540
特別利益合計	17,762	47,501
特別損失		
固定資産除却損	603	1,485
投資有価証券評価損	13,771	—
ゴルフ会員権評価損	—	3,999
特別損失合計	14,374	5,485
税金等調整前四半期純利益	191,733	180,605
法人税等	86,024	107,520
四半期純利益	105,708	73,085

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	191,733	180,605
減価償却費	145,691	135,282
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△176,139	△178,546
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,181	35,011
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	11,962	△3,985
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	62,830	53,543
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△77,930	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,712	△410
受取利息及び受取配当金	△1,867	△2,391
支払利息	3,611	5,870
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,997
固定資産除却損	603	1,485
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,771	—
売上債権の増減額 (△は増加)	266,326	614,138
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△308,035	△698,844
その他の資産の増減額 (△は増加)	△41,867	△112,581
仕入債務の増減額 (△は減少)	△186,772	△61,021
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,438	△24,990
その他の負債の増減額 (△は減少)	172,140	517,541
小計	61,088	457,711
利息及び配当金の受取額	1,867	2,391
利息の支払額	△3,922	△3,367
法人税等の支払額	△153,940	△170,694
法人税等の還付額	—	5,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	△94,906	291,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,153	△24,797
無形固定資産の取得による支出	△4,962	△15,818
投資有価証券の取得による支出	△1,872	△55,734
投資有価証券の売却による収入	206	68,507
敷金及び保証金の差入による支出	△748	△660
敷金及び保証金の回収による収入	515	841
保険積立金の積立による支出	△438	—
保険積立金の解約による収入	11,112	6,269
その他	△720	4,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,063	△17,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△400,000
長期借入金の返済による支出	△114,700	△100,000
リース債務の返済による支出	△9,123	△27,395
自己株式の取得による支出	△62	—
配当金の支払額	△96,195	△81,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,081	△608,789
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△132,051	△334,351
現金及び現金同等物の期首残高	543,599	909,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	411,547	574,852

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

情報サービス事業の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし